

明治初期における銀行券の発端

岡 田 俊 平

一、ま え が き

明治政府は経済発展の基礎的条件として、まず生産資金の造出を企て、金札或は太政官札と呼ばれる政府紙幣を発行した。それにもなつて、政府紙幣を流通せしめ、産業を興隆せしめる制度が開設されねばならなかった。

明治元年閏四月二十五日設立の商法司、並にその下に設けられた商法会所が、この目的を達成するための勸商機関であり又金融機関であつた。

「諸商人共融通之為新製之金札御貸下相成候間致拜借度もの右商法会所へ願出可申もの也」^(註1)
という大阪府布告、或は、

「諸商売に付其品為引当元手金拝借被仰付候尤限月利息相定候事。

但商売元手に相用候外猥に雜費等に遣込候儀は被禁其役々より急度取調候事」^(註2)

明治初期における銀行券の発端

という、商法司発表の「商法大意」によって、政府が商法会所に負わしめた使命の一部が、商業資金としての太政官札の貸出業務にあったことが察知出来よう。

太政官札の発行と、商法会所の設立による経済発展の構想は、明らかに由利公正によって、福井藩において実施された藩札の発行と物産総会所の設置による、産業復興政策の拡大である。商法司政策は由利公正の太政官札政策の線に沿うものと見なければならぬ。しかしながら、彼の政策は政府紙幣の購買力の下落を防止し得ないことから、強硬な批判を蒙ることとなった。商法司——商法会所の制度は結局その目的を達成し得ないままに、明治二年二月二十二日、外国官の下における通商司の設置となり、三月十五日には遂に商法司の廃止を見るに至った。

由利公正が、明治二年二月十七日に会計官副知事の職を退き、外国官副知事の大隈重信が、一月十二日より会計官出仕となり、更に三月三十日に会計官副知事を兼任するに至った。この会計官の首脳者の交迭と時を同じくして、商業・金融制度の商法司より通商司への変革が行われ、又明治二年五月二十八日、太政官札政策の上に著しい転換が行われていることは注目すべき点であろう。^(註3)即ちこの転換は、資金造出を目的とする太政官札政策の制度上の発展に現われたことが見られるのである。

明治二年五月、会計官に転属した通商司の下に設立された為替会社と通商会社は「通商司心得」に、

「為換会社ヲ建シムルハ各国「バンク」ノ法ニ倣ヒテ金銀融通自在ナラシムル也」

「開商会社ヲ建シムルハ他ノ衆商ヲ教導シ全国ノ商業ヲシテ盛大ナラシムル也」^(註4)

とあるように、前者は銀行業務を営むことを目的とし、後者は外国貿易・国内商業を興隆せしめるための企業で

あった。それらは商法司時代の、藩営商業機關の延長たる商法会所と比較して、はるかに整備充実された經濟制度であった。しかも、それらは近代資本主義經濟制度實現のために、株式會社組織を模倣した近代的企業形態であった。殊に為替會社はわが國における最初の近代的銀行制度の性格を帯びるものである。

この為替會社の發行した紙幣の性格を検討し、明治維新後の貨幣政策の展開との關聯を追及することを本稿の目的とした。

〔註1〕 菅野和太郎「日本會社企業發生史の研究」一一六―七頁。

〔註2〕 「明治財政史」第十二卷、三二―三八頁。

〔註3〕 太政官札政策の推移については、拙著「幕末維新の貨幣政策」第二章、「太政官札の性格」参照。

〔註4〕 「貨政考要」下編、六三頁。

二、為替會社の機能

為替・通商兩會社が設立されるに至った主な理由は、兩會社總差配司三野村利左衛門による明治三年正月の「商人江申諭書」に、

「今般通商司ニおゐて為替通商兩社御差許諸商人社中江合併被仰出候御趣意は強チ雖非外國貿易而已ニ是迄商人商法も相立候事なれとも唯御國內而已之取引を基として東京府内之事を眼目となしたる事故方今外國貿易之際ニ至而は手狭窮屈之事而已相當り商法盛大をなす事不能……（略）」

諸商人黨を組壠人之智より衆人の知壠人の財力より衆人之財力を合併して大商をなさしめん為ニ兩會社を御許容

ニ成候事ニ而此社中ニ加り自己之勝手俾成小利をむさ不らず衆人同意して力を合せ商法盛大ヲ心懸ケヘシ」^(註1)
と述べられているところによって、国際貿易における外国資本の勢力に対抗するために、資本合同による企業組織の形成を必要とする点にあったことが知られる。

この両会社の組織を通じて、

「両会社相立候其地ニおゐて窮民有之候節は両会社申合セ何様にも助勢致活計相附様致可遣事」

「皇国一般為替金銀自由ならしめ融通方専らに取扱國中商人一致ニ相成俱々申合セ其地并用ニ相成候様弱を助け強を押ヘ貿易盛大相成候様心懸ケ可致尽力候事」^(註2)

と三野村利左衛門が「通商為替会社規則書上」中に説いているように、内国商人に金融的援助を与え、国際貿易上有利な地位を確保することを目指していたのである。

したがって、為替会社の目的とする機能は明治二年九月附の「通商司為替会社規則」第一条に、

「今般通商司為替会社被為建候義は諸国為替金融通自在を得商業并利ならしめん為にして富国の基礎可被為建御趣意ニ付……(略)」^(註3)

但為替会社は両替為替金貸附金等取扱」

と規定されているところであるが、それは銀行業務の経営に他ならない。

為替会社が金融機関として、その業務の重点を貸附金においたことは当然であるが、創業当初においては、むしろ政府紙幣の貸出を促進することを主要目的の一つとしたところに、この機関の特異な性質が見られる。

「為替会社規則」第二十五条に、

「金札行方盛大相成候義は為替会社商社組合等の心得に有之候間精々尽力いたし可申候事」^(註4)
と定められてあることが、これを証明しているといえよう。

各地為替会社創立の時、政府より為替会社へ貸出資金として太政官札の貸下があったが、それらの会社身元金即ち資本金に対する比率は、次に示すように大きなものであった。

貸下金		身元金	
東京	三三二、〇〇〇両	四四二、三五〇両	(明治二年十二月)
横浜	三〇〇、〇〇〇両	一七二、二五〇両	(明治三年十一月)
西京	三〇〇、〇〇〇両	一五〇、〇〇〇両	(明治二年九月)
大阪	四六〇、〇〇〇両	三七八、一〇〇両	(明治三年六月)
神戸	二三〇、〇〇〇両	六一、〇〇〇両	(明治三年七月)
(内正金一五〇、〇〇〇両)		(註5)	

これらの数字も亦、為替会社設立の際に、政府の目指したところを示すものである。

しかしながら、為替会社が金融機関として設立されたことは、資本造出の業務を通じて、経済発展の支柱となるべきであったことを意味する。為替会社のもつ金券発行の特権が、この目標への途を開く鍵であった。したがって、金券の発行額の増加とともに、政府の貸下金の重要性は次第に減退していった。たとえば大阪為替会社への明治三年九月の政府貸下金は二一七、〇〇〇両に減少しており、^(註6)西京為替会社への貸下金は、明治三年八月には一〇万両となっている。^(註7)これらの数字は、為替会社創立の時に貸附資金の元建として、政府より貸下げられた

太政官札が、漸次返納されたことを示している。それは、為替会社の金券発行によって、貸附資金の源泉が豊富になったことを意味するものである。

われわれはここで、為替会社発行の銀券・銭券と金券の性格の相違を考究し、明治以後のわが国における銀行券の起源が、金券にあることを明らかにしなければならない。

(註1) 「大隈文書」 A一〇三八。

(註2) 同右。

(註3) 同右。 A一〇三〇。

(註4) 同右。

(註5) 貸下金については、「貨政考要」、下編七五頁に「各為替会社基立金トシテ政府ヨリ貸下高」として示されているが、会社身元金の創立当時のものは不明であるので、「会社全書」の(明治前期財政經濟史料集成第二十一巻所収)為替会社勘定調書によって、会社創立に近い時期のものを採った。即ち金額下段の括弧内に示した年月当時の身元金である。

(註6) 「会社全書」(前掲書 第二十一巻、四二〇頁)

(註7) 同右、四四二頁。

三、銀券、銭券の性質

為替会社の機能が主として、生産資金の貸附にあったことは、「維新財政談」に松尾臣善によって次のように語られている。即ち、

「為替会社といふけれども、實際は貸附の方が重だつたやうです。自分のところで拵へた紙幣を貸した。銭券、

銀券などと云ふものを。それから其出して居る紙幣は、政府紙幣と引換へるといふことになって居った。何方も不換紙幣、根本の兌換すべき政府紙幣が、不換紙幣だから、兌換する効力はないのだけれども、さう云ふことにして、さて貸す先はどう云ふ事かと云ふと、貿易品が多い。あの頃には、糸、蚕種、茶、或は海産物、支那へ行くところの金海鼠であるとか云ふやうな、主に外国貿易になる品が多うございました。それで為替ならば荷物が出来てから、其荷物に対して荷為替です。既に商売が出来てしまつて、取引だけの便利にするのだけれども、是れは仕入元から貸した。糸を拵へると云ふと、繭を買入れる元を貸したり、茶を拵へるには、茶を製造する元から貸すと云ふ様な貸附方であつた。だから取立が余程むづかしい。若し取立がむづかしく、損のいった分があつたならば、最後は政府で弁償してやると云ふ意味になつて居る。^(註1)

これによつて見れば、明治元年に政府により発行された、産業興隆のための貸附資金たる太政官札の趣旨を實現する制度として、為替会社が考へられたことが知られる。

しかしながら、ここに注意すべき点は錢券、銀券について述べられていることである。錢券は西京・大阪の為替会社より発行され、銀券は東京為替会社によつて発行された紙幣である。各為替会社はこの他に金券を発行する権利を許与されていた。そして、金券は錢券、銀券とは異り、正貨兌換券であつた。この金券に、われわれは銀行券の原始的形態を見出すことができる。

銀券並びに錢券の発行は、その当時の銅錢の欠乏、小額紙幣の不足による取引上の不便を救済するためになされたものである。したがつて、それらは政府紙幣たる太政官札の補助的任務を負うものと考えられた。銀券についての二年六月二十八日の東京府町触は、

「先般金札御施行相成候処末々迄モ普ク流通致候ニ随ヒ自然小札之分払底ニ相成小商ヒノモノ共等ハ日用ノ取引殊更差支難渋及候由相聞」^(註2)

との理由によって、銀参匁七分五厘即ち金壹両の十六分の一の額面を有する紙幣を発行することを公布している。その發行方法は小額紙幣を必要とする者は太政官札を為替会社に出して、それと交換に「切手」即ち銀券を受取り、又太政官札を必要とする場合は、為替会社にて銀券と交換し得るものである。即ち銀券は政府紙幣の代替物となるにすぎない。

これによれば、銀券は太政官札の代用手段として、それと交換に為替会社より交付される「引換切手」或は「預り手形」であって、正貨による兌換準備をおく必要のないものである。しかしながら、銀券との交換請求に応ずるための支払準備金として、太政官札の保有に関する規定がなければならない筈であるが、銀券發行手續についての伺書には次の意見が見られるのみである。

「引換ニ差出候金札之儀ハ総頭取手許精々承札候処為替方中ニテ配分致シ預置御貸付等ニ相用利銀ヲ以製造諸入費償其余ニ出候分者総テ通商司之積金ニ相成若貸付中御用之儀有之候敷市中ヨリ銀札ヲ以金札ニ引換届出候節ハ何時ニテモ差支無之様為替方中にテ弁納致シ申積ニ御談シ済之趣申聞候」^(註3)

即ち銀券發行は太政官札と引換を原則とするが、その太政官札全額が支払準備として保管されるのではなく、ただ引換に「差支無之様」というにすぎない。したがって、銀券を得るために為替会社に預託された太政官札は貸附資金として再び放出し得るものとされている。政府の太政官札流通増加を望む立場よりして当然の措置である。

したがって、為替会社にとっては、銀券発行は資金の造出を行う方法であるが、それをもって、銀券が銀行券本来の性質を有するものとはいえない。何故なれば、銀券は政府紙幣たる太政官札の小額紙幣に当るものである。その発行は政府紙幣と共通の基礎の上にあるものであって、ただ発行者の名義を異にするにすぎないからである。それは太政官札を貸出資金に利用することと何等異なるところがない。太政官札の上に、更に不換紙幣たる銀券が増発されたにすぎず、銀券自体の価値を維持する根拠をもたず、政府紙幣と同じ運命に支配されることを意味する。東京為替会社において明治二年六月二十八日以後発行された五三四、二一〇両の銀券は、結局太政官札の追加発行と何等異なるところはないといわねばならない。

明治二年九月十七日、民部省所屬の通商司より直接、貳分・壹分・貳朱・壹朱等の小額紙幣即ち民部省札を発行することが決定され、明治三年十月までに七五〇万両が発行された。これは、為替会社の銀券と全く同じ性質のものであり、太政官札の代替紙幣たる使命をもつものである。しかも、民部省札と交換された太政官札は断截される筈のものであった。したがって、為替会社の銀券は、民部省札の発行にともない、その使命を終り、不換紙幣の膨張分として整理されねばならないことはいうまでもない。

明治二年十一月三日、銀券の発行額は二五万両に限定され、三年三月十九日、為替会社は銀券と民部省札の引換を開始し、十月十四日には、銀券通用期限を三年末とすべきことが大蔵省より発表されるに至った。これらの経緯を見れば、銀券は政府紙幣の代用手段として、民部省札発行までの臨時的な紙幣にすぎなかったことが知られる。

銀券と呼ばれる紙幣は西京、大阪の両為替会社より発行された百文、貳百文、五百文、壹貫文等の小額紙幣で

明治初期における銀行券の発端

ある。それは、東京為替会社の銀券と同じく、太政官札と交換発行される「錢切手」であり、その預り太政官札の手許保有高についての規定も設けられていない。銀券とその価値の呼称を異にするのみである。錢券の發行決定は明治二年八月であり、二年九月一日以後、西京、大阪の為替会社より發行された額は二、六八四、三五七貫六五〇文に達した。当時の錢の公定相場は金一兩に対し錢一〇貫文であるから、錢券の金目額は二六八、四三五兩余であり、東京の銀券發行高の約二分の一に当る。

西京錢券は三年六月末、大阪錢券は八月末に、東京銀券と同じ理由の下に通用停止となった。

この通用停止による錢券引揚にあたって、錢券があくまでも政府紙幣の代用手段であることを、通商司が確認するに至ったことは、注意を引く点である。即ち西京、大阪両為替会社が錢券引揚の時、銅錢の市場相場が下落していたのを利用して、政府紙幣と引換えるより、むしろ銅錢と引換えることによって利益を得ようとはかった。これに対して通商司は、銅錢と錢券との交換引揚方法を禁止すべき意向を示した。

「當為替会社ヨリ發行致候錢券先般通用停止被仰出此節正錢拾貫文ヲ以錢券拾貫文ト引換致候趣右ハ錢券發行致候節錢券拾貫文相渡金札尅兩ト引換候儀ニ有之尙又此度右引換手當トシテ大藏省ヨリ金札參兩御下ケニ相成候儀等モ有之旁々金札ヲ以引換可遣處正錢計ヲ以引換候ニ付下方難涉之趣申届候由因而以来金札ヲ以引換致候様可申達存候此段御評議ニ及候也」^(註4)

という、明治三年八月四日附の通商司伺書によって、錢券は政府紙幣以外の何ものとも交換し得ない性質をもつものであることが、明確に表明されている。

それは、錢券が東京の銀券と同じく、名目的には為替会社紙幣であるが、本質的には太政官札の一時的代用手

段にすぎなかったことを示すと同時に、為替会社の設立が、太政官札を生産資金として流通せしめる意図をも含んでいたことを明かにするものである。

(註1) 「世外侯事歴維新財政談」中、一五七—八頁。

(註2) 「法令全書」明治二年、三三五頁。

(註3) 「明治財政史」第十二卷、三五八頁。

(註4) 同右、三六四頁。

四、金券の本質

為替会社が太政官札の流通促進を、その使命の一斑とするものであるにしたも、金融機関としての会社本来の機能は、預金による資金の吸集と、貸出による資金の造出にあることはいうまでもない。政府貸下金の為替会社における重要性の減退は、わが国最初の銀行といわれる為替会社について、当然の過程として現われて来る。そして、政府貸下金に代って、為替会社の貸附資金の源泉となったものは金券の発行であった。われわれは、この金券にわが国における兌換銀行券の発端を見出すことが出来るのである。

大阪為替会社を例にとって見れば、資本金と預金は次の如く増加している。

	資本金	預金
明治三年 六月末	三七八、一〇〇両	一五四、七〇〇両
同 三年十一月末	三九二、八〇〇両	一〇六、八八〇両

明治初期における銀行券の発端

明治初期における銀行券の発端

同 四年 二月末	四〇二、六〇〇両	一二五、五〇〇両
同 五年 五月末	四四八、五〇〇円	四九〇、九九四円
同 六年 三月末	四六六、五六五円	五二六、九七八円（註1）

これに対して、金券流通額も次の如く増加を示している。

明治三年 六月末	一、七〇三、四五〇両
同 三年 十一月末	一、七〇三、四五〇両
同 四年 二月末	一、八五三、四五〇両
同 五年 五月末	一、八五三、四五〇円（註2）

東京為替会社について見れば、次の如くである。

資本金 預金

明治二年十二月末	四四二、三五〇両	四三一、八五〇両	洋銀五〇枚
同 三年 六月末	四五四、八七五両	六三九、六〇二両	洋銀三〇〇枚
同 三年 十一月末	六九〇、〇〇〇両	七五一、五九〇両	洋銀二六枚
同 四年 三月末	九〇二、〇〇〇両	八四七、八三二両（註3）	

これに対して金券通用高の数字は得られないが、その製造高は次の如く増加している。

明治二年十二月末	五五七、〇〇〇両
同 三年 六月末	一、〇〇〇、〇〇〇両

同 三年十一月末 一、三〇〇、〇〇〇兩

同 四年三月末 一、五〇〇、〇〇〇兩（註4）

ここに、為替会社発行の金券とはどのような性質のものであったかを検討せねばならない。

為替会社発行の金券は、さきに述べた銭券及び銀券が政府紙幣の変形にすぎなかったのと異り、わが国最初の兌換銀行券であった。その兌換は初め式分判を以てし、明治四年新貨条例による新貨幣鑄造後は新貨幣を以て行った。

明治二年九月、民部・大蔵両省の布達によって、

「今般世上融通ノ為メ為替会社ヨリ金銀預切手發行為致候間無差支通用可致モノ也^{（註5）}」と、金券は法貨としての通用力をもつべきことが告示されている。これは、明治二年九月以後三年三月までの間に東京、横浜、西京、大津、大阪、神戸、新潟、敦賀の各為替会社より発行されるに至った金券の性質を示すものである。

右の布達は金券の本質を金銀預り切手と規定する。即ち金券は為替会社の預り正金に対して発行される受取証であって、金屬貨幣の代用証券として流通せしめられるのである。

近代銀行券の起源が、英国においてイングランド銀行設立以前の時期に、ゴールドスミス goldsmiths が受入れた預り金に対する受取証として発行した一覽払の約束手形、即ち金匠手形 goldsmiths' note にあった如く、為替会社の金券の本質も預り金の受取証であり、それと引換に正貨を支払うべきことを約束した切手であって、わが国の銀行券の起源もここにあるといふことができる。

金券の種類の中、壹両、五両、拾両、貳拾五兩等の各券は多数に発行され流通手段の形態をとっているが、五

拾両券と百両券の発行が各々ただ壹枚ずつのみ大阪為替会社によってなされているにすぎないのは、金券について(註6)の觀念が、金銀預り証券であったことを説明するものであろう。更に大阪通商為替両会社における差加金手形即ち株券が金券と形式を同じうしたということも、金券を預り証券と考えていたことを示すものであろう。(註7)

金券発行手続に関する為替会社規則にも、

「第二十條 為替手形發行に付貿易商社商人とも売込品代り金銀五拾兩以上並洋銀五十兩以上請取候節為替会社へ正金差出手形と引換可申規則に付申出候節は無差支取扱遣し可申事

第二十一條 外国品買取代り金相渡候節も同様買主所持の正金為替会社へ差出会社手形と引換右手形を以外国人エ相渡荷物引取候旨に付此段可相心得事」(註8)

とあって、為替手形即ち金券が金匠手形に類する要求払の正金預り手形であり、兌換券たることが明らかにされている。

ただ同じく金券と呼ばれながら壹兩券のみは、太政官札の小札の不足を補うために発行された。

「御發行ノ金札大札多分ニテ通用方ニ衆民難渡ノ趣ニ付為飭通商司為替会社ニ於テ金券製造近々發行候間無疑念可令通用尤モ金札入用ノ者ハ為替会社ニテ引換遣シ候事」(註9)

と、明治二年十一月に民部省、大蔵省が布達しているのは、壹兩金券を意味しているものと思われる。したかつて、その発行の趣旨にしたがえば、壹兩券は正貨兌換の紙幣ではなく、銀券錢券と同じく太政官札の代用証券にすぎないものであった。これは金券の觀念を混乱せしめる原因とならざるを得ない。

明治二年二月の大阪通商司の伺書に、

「壹両券之儀者最前之御趣意官札小札少ナニテ世間通用差支候ニ付小札代リニ相成候様可致トノ趣意ヲ以發行イ
タシ候義ニ付壹両券者官札ト引替可申義ニ候得共望ニ寄候テハ正金トモ引替遣シ候得者正金金札金券トモ聊モ懸
隔無之流通之道相立可申ト奉存候」^(註10)

とある如く、金券壹両札のみが政府紙幣引換であることは、むしろ金券そのものの価値に悪影響を及ぼすおそれ
のあるために、正貨兌換にすべきであるとの意見が提出されるに至った。

又外国人側よりの抗議もあったらしく、オランダ副領事への回答として、次の文書が出されている。

「元来楮幣五両より拾両札多分の出来高故内地之人民小札払底日々の融通に差支難渋多く候より壹両為替切手を
以て右五両以上大札と引換遣候主意故壹両札斗りは引替難出来候五両以上は何時にても正金引換方差支無之に付
比段御心得迄申進候」^(註11)

これによれば、壹両券五両以上の場合に限り正貨と兌換すべきことを保証したもののようで、未だ壹両券の兌
換性を明確にはしていない。しかしながら、壹両券も亦結局他の金券と異るところなく、兌換券であることが確
認されるに至ったのである。

明治二年九月三日以降、三年三月二十五日までの間に、各為替会社に許された金券最高発行額は左記の通りで
ある。

東京	一、五〇〇、〇〇〇両
大阪	一、八五三、四五〇両
横浜	一、五〇〇、〇〇〇両

明治初期における銀行券の発端

明治初期における銀行券の発端

西京	六四〇、〇〇〇両
大津	二六二、五〇〇両
神戸	五〇〇、〇〇〇両
新潟	五〇、〇〇〇両
敦賀	四一、〇〇〇両

合計 六、三四六、九五〇両（註12）

この内の實際流通額については、詳細な記録が得られない。さきにあげた大阪、東京兩為替会社關係のもの以外には、西京為替会社「勘定仕上ケ取調書」によって、次の流通額が知り得る。

明治三年 五月	五〇〇、〇〇〇両
同 三年十一月	五〇〇、〇〇〇両
同 四年二月	六五五、〇〇〇両
同 五年五月	六四〇、〇〇〇両（註13）

又大津為替会社については、

明治三年 五月	二八三、〇五四両
同 二年十一月	二八〇、〇〇〇両
同 四年二月	二六二、五〇〇両（註14）

等の金額が見られる。このように各為替会社の決算書によって各期末の通用額を見出すことが出来るのみであ

る。

六〇〇万両余の兌換券が、不換紙幣たる太政官札四、八〇〇万両及民部省札七五〇万両と並行して、どのように流通したであろうか。明治二年五月以後、政府は政府紙幣の正貨との平価流通策を強行しつつあったが、為替会社の兌換券発行も、これを広く流通せしめることによって、政府紙幣の回収をはかり、紙幣価値を安定せしめようとする意図の下になされたのである。

しかしながら、銀一円に対する政府紙幣の相場は（註、メキシコ銀一弗に対する銀目相場を円に換算したものである）次の如くであって、常に紙幣価値は動揺した。

明治二年	九月	一、〇七九 ^円	明治三年	一月	一、〇四七 ^円
同	十月	一、〇九三	同	二月	一、〇二二
同	十一月	一、〇七七	同	三月	一、〇二三
同	十二月	一、〇四九	同	四月	一、〇七三
			同	五月	一、〇五七
			同	六月	一、〇五三（註15）

為替会社の金券も兌換券ではあるが、政府紙幣の相場の影響をうけて、市場相場が成立したようである。さきあげた大阪通商司の伺書に、

「当節下方ニテハ金券之相場ヲ立外品ヨリハ聊相劣候趣ニ有之候」^{（註16）}

とあるのは、金券が正貨に対して価値の低下を来した事実を語っている。

明治初期における銀行券の発端

(註1) 「会社全書」(明治前期財政経済史料集成、第二十一卷、四一四―四二七頁) 尙明治六年三月の金額は、会社解散の時のものである。「明治財政史」第十二卷、四二九頁。

(註2) 「会社全書」前掲書。

(註3) 同右、一六一―二七頁。

(註4) 同右。

(註5) 「貨政考要」法令編、第三卷、二頁。この布達は「法令全書」には見えない。

(註6) 「明治財政史」第十二卷、三五四頁。

(註7) 菅野和太郎、「日本会社企業發生史の研究」二四六頁。

(註8) 「大隈文書」A一〇三〇。

(註9) 「法令全書」明治二年、四八六頁。

(註10) 「貨政考要」下編、一〇一頁。

「明治財政史」第十二卷、三七四頁に引用されている文中には誤植がある。尙この伺書の日附は、「貨政考要」「明治財政史」共に明治二年二月となっているが、金券の発行が、明治二年九月三日以後のことであるので、二年二月とあるのは誤植と思わねばならない。菅野博士は、これを明治四年二月としておられるが、(前掲書、一九九頁) 四年とすべき根拠も見出すことは出来ない。

(註11) 菅野和太郎、前掲書一九九頁。

(註12) 「明治財政史」第十二卷、三五三―三六頁。

(註13) 「会社全書」(前掲書、四三八―四五〇頁)

(註14) 同右、四六二―四六七頁。

(註15) 「紙幣整理始末」三三五頁。

(註16) 「貨政考要」下編、一〇一頁。

五、金券發行制度

金券が兌換券として發行されるのに関して、当然發行制度の問題が考えられるべきである。しかしながら、さきにあげた「為替会社規則」にも、發行高或は準備金の点についての規定は見られない。

金券を金銀預り証券とする觀念にしたがえば、金券發行額と為替会社の正金預り高とは同額であるべきはいうまでもない。「為替会社規則」について見ても、正金と引換に金券を發行するとのみあって、正金受入額以上の金券を發行することによる資金造出の機能を為替会社をして果さしめるような規定は見られない。明治六年四月の大蔵省より外務省への報告書にも「別段政府ヨリ条例ヲ被取設候儀ハ無之候」^(註1)とある如く、準備制度についての規定はなかったことが知られる。しかしながら、金券を金銀預り手形として、全額準備による發行を嚴守するときには、金券はあくまで金屬貨幣の代用証券にすぎず、為替会社の發達を期待することは出来ない。銀行の機能を發揮すべき為替会社の本来の業務は、信用取引による貨幣資本の供給にあるといわねばならない。したがって、金券の兌換準備は比例準備制を以て、安全且有利と見るのは当然であらう。事実為替会社は預り正金を超えて、金券を發行したものである。

發行制度に関する規定を欠いた結果、為替会社は準備金を考慮することなく、金券を發行する状態であった。松尾臣善の談話に、

「各為替会社では、ドンドン紙幣を拵へた。私が京都に居った時分には、無闇に拵へた。それには制限はまづ無かった。私等行った時分には無かったが、東京で段々制限せられてから、急に制限を置かれた。無闇に沢山拵へては、いけないと云ふことが、段々やかましくなつて、それから拵へたものを縮めるといふ事になつて、半年許の間に、急に半分位にはしたらう」^(註2)

と述べられているように、政府が金券発行制度について指示を与えたのは、金券発行後のことであつた。明治三年正月附の、両会社総差配司、三野村利左衛門記名の「通商為替会社規則書上」に、

「為替切手製造方之儀者身元金集メ高ヨリ多分ニ出来致候儀は不相成悉く番附割を以差出申候事」^(註3)

と述べられてある点より見れば、金券発行については、一応発行最高額制限制度を採るべき方針であつたことを知り得る。しかしながら、この制度が実行されなかつたことは、さきにあげた、各為替会社の「勘定取調書」に見られたところである。いづれの為替会社も、身元金以上の金券を発行しているのは、松尾臣善の談話にあるような事情にもとづくものであらう。

しからば、各為替会社における実際の発行準備制度は、どのような状態であつたらうか。

明治三年七月の大阪通商司伺書によれば、大阪為替会社発行金券高一、七〇三、四五〇両に対して、準備金保有高一、〇二三、四五〇両であり、更に金券発行高の約四割に当る六八万両は為替会社の監督機関たる通商司に支払準備として預託される方針が示されており、あたかも英米の銀行制度に見られる支払準備制度に類似するものが予想されるが、これは「殊ニ寄大丈夫借用人有之候何時ニテモ金子ニ相成候見込有之候ハ、司中會議ノ上操出可遺積」^(註4)

と、通商司は貸付金に使用することもあり得るとの意見を提示している。したがって、金券に対する最低兌換準備率を六割と考えていたといわねばならない。

又同年十二月の横浜出張通商司処務制限には、「為替会社取締ノ事」として、

「金券ハ準備ノ正金共是迄ノ制限ニ従ヒ日々計算帳検査致シ毎週日曜日ノ前日ヲ以テ準備金相改割合ヲ較計致シ確實ニ營業為致候様取締可行届事

但右割合ハ少クトモ金券十二準備金八ヲ減スヘカラス」

(註5)

という規定が見られる。即ち横浜においては金券兌換準備率を八割以上としたことが明らかである。

大阪、横浜の両通商司の定める準備率に差違があるのは、通商司制度の不統一の結果であると思われるが、いづれも金券発行制度について、比例準備制度を採用しようとしている点においては一致している。

これによって、通商司政策が金券をして近代的な銀行券たらしめることによって、為替会社の金融機関としての発展をはかるにあったことが察知出来るよう。

しかしながら、アメリカの銀行制度調査中であつた伊藤博文による明治三年十二月二十九日附の建議は、わが国の銀行制度改革の機運を導き、論議の末、ナショナル・バンク・システムに準じて、国立銀行条例制定の方針を決定せしめるに至つた。

又一方、行政組織の変更によって、明治四年七月五日通商司は廃止せられた。このような情勢の推移の結果、為替会社は更に近代的な銀行制度へ発展する為に解消すべき必要が明らかになった。それと共に、金券の発行制度に関する政府の方策も明確になった。それは国立銀行の設立によって為替会社を閉鎖すべきことを予定して、

明治初期における銀行券の発端

金券回収の準備としての意味をもつものと思われる。ここに表明された政府の方針は、金券は全額準備制度の下に発行されるべきであるとする、厳密な通貨主義の主張を具現するものであった。

明治四年二月の東京為替会社の通商司内達に対する受書に、

「為替会社金券準備之正金本高同様積増可致事」^(註6)

とあるのは、政府の全額準備の方針が為替会社に通達されたことを示すものである。

横浜為替会社の金券について、明治六年四月、大蔵大少承が、

「其紙幣ハ発行高対照之準備同社ニ相備候ハ、百五拾万両以内之高ハ何程ニテモ免許ヲ与ヘ候儀ニテ右札之増減ニ随ヒ必対当ノ準備有之現今式拾九万四千八百七拾式両發行致シ同高之正金相備有之決テ空券ニハ無之候間聊懸念之筋ハ無之」^(註7)

と外務大少承に報告していることによっても、政府における金券についての観念が為替会社の方針と異り、依然としてそれを完全に金属貨幣の代用証券と見るにであったことが明らかにされている。

しかしながら、全額準備によるときは、金融機関本来の業務たる資本造出の機能を制限されること大であり、したがってこの準備原則は厳守されることは困難であろう。明治六年十二月、紙幣頭より第二国立銀行（註）横浜為替会社の転業したものである）への、

「其社於取扱有之旧為替会社發行金券ノ準備金ノ儀ハ何時ニテモ發行ノ金券ト同高丈備置可申ノ処右ノ内拾五万円余ハ生系引当ニテ貸出候段不都合ノ儀ニ有之候条至急取立方取計ヒ総高取立済マテ取立ノ次第別紙雛形ノ通毎日報告可差出候事」^(註8)

というきびしい通達は、金券の銀行券として発展すべき法則を單に政府の指令をもって、抑制しがたいことを示している。ここに国立銀行条例の制定を必要とした理由が見られよう。

為替会社はその業務の本質より、また営利の目的にしたがって、当然資本造出を行わざるを得なかったと云わねばならない。為替会社が銀行業務を目的とする以上、金券が単なる金銀預り証券として、一覽払の約束手形たる段階に止まり得るものでなく、それは必然的に金屬貨幣の代用手段たる性質を脱して、全面的に金屬貨幣に從属するものでない、独立した通貨としての、銀行券の形態に發展して行くものであった。

明治五年十一月、国立銀行条例の公布により、為替会社は解散し、金券の通用も亦停止されることとなったため、六年四月一日より七年九月三十日までの間に、金券は悉く正貨と兌換消却された。

(註1) 「明治財政史」第十二卷、三七三頁。

(註2) 「世外侯事歴維新財政談」中、一五九頁。

(註3) 「大隈文書」A一〇三八

(註4) 「明治財政史」第十二卷、三六八頁。

(註5) 同右。

(註6) 同右、三六九頁。

(註7) 同右、三七三頁。

(註8) 同右。

六、洋銀券の性質と発行制度

為替会社発行紙幣の内、特殊な存在として注目をひくものは、横浜為替会社にのみ発行を許された洋銀為替札即ち洋銀券である。それは、額面に洋銀〇枚と表示され、裏面には「Promises to pay the bearer 〇〇 Mex. Dollars at the Bank in Yokohama」とあり、又明治五年七月二十四日以後発行された新洋銀券には「銀錢〇枚」との表示があり、傍に「請取置候銀錢〇枚此手形持参之方江何時ニテモ当地之時相場ヲ以屹度相渡可申候」の文言があつて、全く外国貨幣の性質をもつ紙幣である。このような紙幣が横浜において発行されねばならなかったことは、当時のわが国の貿易が居留地貿易の状態にあつたことに由来するものである。

洋銀券発行の理由の一是、当時貿易通貨として用いられた洋銀の相場を為替会社において管理するための手段を得ようとした点にあり、その二是、当時の邦人が欧文の約束手形、為替手形の使用になれず、しばしば不渡の損失を蒙ることがあったため、その買取資金に供するにあり、又外国銀行発行の銀行券の流通に煩煩して、わが国の銀行券を流通せしめようとするにあつた。^(註3) 明治二年十一月の横浜為替会社の請願書が、洋銀券の機能を説明している。

「市人商人トモ外国人ヨリ横文字手形受取当会社へ持参候得ハ右手形当会社洋銀手形ト引換相渡会社ニ於テ横文字手形ヲ以テ外国「バンク」へ持参正洋銀ト引換へ会社へ積置何時ニテモ会社洋銀手形ヲ持参引換ヲ乞フモノへハ正洋銀ヲ以テ速ニ引換相渡シ可申候」^(註4)

即ち洋銀券を流通せしめて、それと同額の正洋銀を為替会社に蓄積し、洋銀相場調整の資金にしようとする意

図をもつものであった。洋銀券の発行免許高は一五〇万弗であつて、明治三年四月十三日より発行し、横浜為替会社の第二国立銀行へ転業後も通用を停止されることなく、十八年五月まで、一日平均二十余万弗乃至八十余万弗の流通を見た。^(註5) しかも明治九年八月十五日には神戸港においても洋銀券の発行が許され、九月より第二国立銀行の発行許可額の中三〇万弗を第一国立銀行神戸支店に依託して、神戸港における発行、引換事務を代行せしめる約定が両銀行の間になされている。^(註6)

洋銀券発行制度については、さきに述べた金券と同様に、最初は明確な規定を設けることはなかった。しかしながら、洋銀券は「洋銀預り手形」であつて、当然金額準備金を保有するものと考えられていたことは金券の場合と異ならない。明治四年八月の「為替会社見廻り心得書取」に、

「為替「バンク」札ハ百五拾万兩施行免許有之其代リ金ハ素ヨリ全備為致可申筈ニ付有金高ト「バンク」札施行高ト比較シ若シ施行札高有金高ヨリ越候節ハ察当可致事」^(註7)

とあり、金額準備制度を原則としていることが察知出来る。

洋銀券発行制度に関し確然たる規定の設けられたのは、横浜為替会社が第二国立銀行に転業した後の、明治七年九月二十四日のことであつた。この「洋銀券発行規則」は、

「第二条 其発行高ノ総数ハ百五十万弗ト定メ其種類ハ五弗、十弗、二十弗、五十弗、百弗、五百弗、千弗ノ七種タル可シ

第四条 引換用意金ノ高ハ実地散布高ト同数ナル正弗或ハ通貨ヲ備フ可シ
但該銀行ノ発行紙幣ヲ以テ此用意金ヘ加フ可カラス

第九条 右洋銀券發行ヲ允許スルニ付此銀行ニ於テハ徵信ノ為メ其抵当トシテ實地散布高三分一丈ケノ真価アル公債証書又ハ不動産ヲ大藏省出納寮ニ預ケ置ク可シ尤モ此抵当物ハ決シテ銀行本業ノ資本ニ關セス完ク株主家産ノ内ヲ以テ別段差出ス可シ

但三分一ノ算計ハ半箇年間實地散布ノ平均高ヲ以テ之ヲ定ム可シ^(註8)
と、最高發行額を定め、全額準備制度を採用しているが、更に銀行券發行のための抵当を大藏省に差入れしめることとしている。

この抵当物は万一兌換準備金に欠けることがある時は、補充のために大藏省において処分し得るものであって、きわめて嚴重な準備制度ということが出来る。しかしながら、發行規則第四条に準備金の内容として、正弗の他に通貨をも認めていることは、当時の通貨中の何を意味するものであろうか。新洋銀券に「当地之時相場ヲ以屹度相渡可申候」と記載されていること、又「發行規則」第十二条に「正弗或ハ通貨ヲ以テ引換ヲ為ササルトキハ持參人ハ其旨ヲ地方官庁ニ申出可シ^(註9)」とあることは、洋銀券が洋銀以外の通貨と兌換される場合もあり得ることを示している。

洋銀以外の通貨にわが国の正貨が含まれることはいうまでもないが、開港場において広く流通していた外国銀行發行の銀行券も、亦準備金として認められることとなろう。「貨政考要」或は「明治財政史」に準備金中に洋銀及わが国の正貨の他に「外国バンク手形」即ち外国銀行券をも交えることを許したと述べられているのは、^(註10)このことを指すものと思われる。

しかしながら、当時の通貨には尙不換紙幣たる政府紙幣があり、兌換券たる国立銀行券もあった。これらも亦

準備物件となり得たのではなからうか。第二国立銀行券のみが準備金として認められないことが「発行規則」の第四条但書に特記され、他の国立銀行券についてふれていないのは、それらが、兌換券たるが故に、正貨と共に準備金の内容たり得ることを意味すると解してよいであろう。ただ政府紙幣は不換紙幣であるが故に、洋銀券発行の準備金に充てることが不合理といわねばならない。

しかしながら、明治九年八月改正の「国立銀行条例」第二十條において「資本金ノ十分ノ二ヲ通貨ヲ以テ銀行ニ積置キ、……銀行紙幣ノ引換準備ニ充ツヘシ」^(註11)と規定された結果、銀行券の兌換準備が政府紙幣をもつてなされた事実を考へれば、洋銀券発行の準備金としてあげられている通貨にも、政府紙幣を含む意味があつたのではなからうか。もしこの想定が妥当であるとすれば洋銀券の準備制度は、金額正貨準備ではなく正貨、兌換銀行券、政府紙幣によつて準備を構成し、しかも正貨準備或は保証準備の限度を定めることのない自由な比例準備制度になつていたとせねばならない。そして、究極の準備物件は、抵当として大蔵省に預託された公債証書或は地券であつて、洋銀券の発行制度の實質は証券準備制度 (Bond deposit system) にあつたといひ得るであろう。

それは又、明治五年設立の国立銀行の銀行券発行について採用された準備制度と、形式を同じくするものでもあつた。

(註1) 本庄榮治郎校訂「大日本貨幣史」第二卷、二六〇—一頁。

(註2) 同右、二六八—九頁。

(註3) 拙著「幕末維新の貨幣政策」第四章「明治初期の貿易政策と通貨問題」参照。

(註4) 「明治財政史」第十二卷、三七七頁。

明治初期における銀行券の発端

明治初期における銀行券の発端

(註5) 同右、四一九―一二頁。

(註6) 「大隈文書」A三四三三。

(註7) 「明治財政史」第十二卷、三八二頁。

(註8) 同右、三八五―六頁。

(註9) 同右、三八七頁。

(註10) 同右、三八二頁、「貨政要要」下編、一〇九頁。

(註11) 「法令全書」明治九年、八八頁。

七、あとがき

為替会社は、わが国経済制度の資本主義化政策の下に設立された機関であり、したがって、産業興隆のために貨幣資本供給の手段として、兌換券を発行する特権を得たことは、銀行本来の業務として当然のことである。しかしながら、それは又、為替会社設立の目的の中に、政府紙幣の流通促進という政策的意味が含まれていたことに関連するものと思われる。明治二年五月二十八日に政府によって太政官札の発行額が限定され、又その兌換期日が予告された直後において、通商司監督の下に、為替会社の紙幣発行を許可するに当って、もしこれを不換紙幣にすれば、却って太政官札の流通を妨げ、金紙の平価通用を維持し得ないこととなるであろう。それは、明治四年に財政支出のために、政府紙幣を増発せざるを得なくなった場合にも、政府は大蔵省兌換証券或は開拓使兌換証券として、兌換券を三井組を通じて発行したのと同じ理由にもとづくものである。

したがって為替会社より兌換券を発行することによって、その流通額を増加せしめることが出来れば、通貨価値安定の支柱となり得るものと考えたのであらう。それは、明治三年八月制定の「通商司心得」に、

「金銀貨幣ノ流通ニ害アル商人私シ相場ヲ建ル如キノ弊ハ嚴ニ之ヲ制ス」^(註1)

とある為替会社の目的を達成する、一つの方策たり得るものである。

又、為替会社の設立に貢献するところの多かった、五代友厚による明治二年の意見書に、

「商法ハ第一金銭ノ融通ニアリ金銭ノ融通ハ両替屋ニ依テ生ス故ニ商業ヲ盛ニセンカ為歐羅巴バンク之規則ニ随ヒ両替屋ヲ開クノ仕法左之通」

として、その両替屋即ちバンクに、

「正金而已預リ手形ヲ出サシム尤金札ニ対スルハ正金也又正金ニ対スルハ金札也故ニ金札ノ融通多ケレハ其価下ル又正金ノ融通多ケレハ金札ノ価上ル今両替屋ニ正金ノ預リ手形ヲ出スヲ許スハ正金ノ融通ヲ助ケ金札ノ相場上ル也」^(註2)

と述べられているのは、為替会社発行の兌換券によって、政府紙幣に代位せしめようという意図のあったことを示すものである。

しかしながら、当時財政的必要にもとづいて発行された政府紙幣は、五、五〇〇万両を越えていたのに対して為替会社金券の流通は、六三万余両の発行限度額に達せず、金券がその使命を十分果し得なかったことは、明治初期のわが国の財政的基礎の薄弱と、経済発展の未熟さによるものといわねばならない。為替会社が金融機関として、所期の機能を十分につくし得なかったことは、それが経済発展の段階に応じて自然発生的に形成された

ものではなく、政府の強制によって設立され、その運営に教導を必要とし、多くの政治的影響を受けねばならなかった、当時の情勢にもとづくものである。

このような経済状態の中において、金券或は洋銀券が、金銀預り手形として、金匠手形の性質をもって、為替会社より発行され、わが国における銀行券の端緒となったことは、金融制度発展の先駆的存在として注目すべき意義をもつものである。その発行制度が最初確然とするところなく、摸索状態の中にあつたことも、為替会社自体が、

「今通商司及ヒ二会社ノ性質ヲ評スレハ半ハ欧米ノ元素ヲ含ミ半ハ旧弊ノ元素ヲ含ミ、此ノ二元素ハ常ニ充分ノ抱合ヲ為ス事能ハサリキ」^(註3)

といわれるように、西洋銀行制度を模倣したというものの、徳川時代の為替組から、近代的銀行組織への、過渡的形態であつたことに關聯するものであることはいうまでもない。

為替会社の金券、洋銀券の発行準備制度について、当時の経済的現実に即応しつつ、しばしば変遷があつたことも、明治五年にアメリカの国法銀行制度を移入して、国立銀行を設立し、証券準備にもとづく銀行券の発行制度を確立するに至るまでの準備過程として、貴重な経験を与えたものといわねばならない。

(註1) 「貨政考要」下編、六三頁。

(註2) 日本史籍協会「岩倉具視關係文書」第八、三四六―八頁

(註3) 「貨政考要」下編、一九二頁